

2019年7月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2014年5月8日に開示いたしました「平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月26日)付「過年度の四半期報告書等、四半期決算短信の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本フォームサービス株式会社

コード番号 7869

URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)山下 岳英

問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼
介護事業部担当

(氏名)大海原 秀人

TEL 03-3636-0011

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,747	△26.8	93	△5.5	120	0.6	121	87.5
25年9月期第2四半期	2,385	46.5	99	△9.3	120	△7.1	64	△2.0

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 122百万円(82.6%) 25年9月期第2四半期 66百万円(1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	30.40	—
25年9月期第2四半期	16.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	5,069	3,005	59.3
25年9月期	4,728	2,991	63.3

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 3,005百万円 25年9月期 2,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,222	△0.5	181	12.6	211	3.7	120	5.4	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年9月期2Q	4,020,000株	25年9月期	4,020,000株
26年9月期2Q	36,149株	25年9月期	34,692株
26年9月期2Q	3,984,919株	25年9月期2Q	3,985,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策等の推進により円安および株高の傾向が継続し、雇用環境の回復、積極的な設備投資の増大による企業収益の改善、個人消費においても消費税率引上げ前の駆け込み需要により活発化するなど、回復傾向にて推移いたしました。一方、4月以降の消費税増税や中国等の新興国の経済成長の鈍化に伴う景気の停滞・下振れリスク等により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は17億4千7百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益9千3百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は1億2千万円（前年同期比0.6%増）、四半期純利益は固定資産売却益を9千万円計上したこと、および法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を8千9百万円計上したことから、1億2千1百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきまして、19インチラック、アーム関連製品については堅調に売上を確保することができておりますが、再生エネルギー関連製品の大口の案件が第3四半期以降の工期にずれ込むことにより、当初予定の売上高の確保にはいたりませんでした。その結果、売上高は14億2千9百万円（前年同期比30.1%減）となり大幅に減少しております。

利益面につきましては、継続して生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。太陽光関連の設計・施工案件における売上高が減少したものの、原価率のよいラック製品およびアーム関連製品を拡販することにより予定通りの売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、訪問介護および訪問入浴のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は2億2千8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率は変動が無く、小規模多機能型居宅介護においても利用者は微減であり、利用者単価も低下したことから、売上高は8千9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、50億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億7百万円、受取手形及び売掛金が1億2千8百万円および関係会社株式が5千万円増加した一方、たな卸資産が3千8百万円、有形固定資産が7千8百万円減少したことによるものであります。関係会社株式の増加は、当社が平成25年11月25日に当社の完全子会社であるフォービスリンク株式会社（電気工事業、非連結子会社）を設立したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、20億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千7百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億2千4百万円および長期借入金が7千6百万円増加したことに対し、役員退職慰労引当金が2千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、30億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千3百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）1億2千1百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加し3億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億7千万円（前年同四半期は1億4千2百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億1千1百万円および仕入債務の増加が1億8百万円あったことに対して、売上債権の増加が1億2千8百万円、固定資産売却益が9千万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千2百万円（前年同四半期は1億6千万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入が1億4千4百万円、有形固定資産の取得が5千2百万円および子会社株式取得による支出が5千万円あったことに対し、定期預金の払戻しが1億2千3百万円、有形固定資産の売却による収入が1億1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億4千万円（前年同四半期は1億9千8百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金による収入が2億5千万円あったことに対して、短期借入金の返済による支出が1千万円、長期借入金の返済による支出が4千9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年11月14日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,380	547,143
受取手形及び売掛金	663,003	791,278
商品及び製品	25,113	<u>21,266</u>
仕掛品	45,091	30,796
原材料	161,216	<u>122,301</u>
繰延税金資産	20,874	17,548
その他	37,490	42,818
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,191,920	<u>1,572,901</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,537	<u>755,678</u>
機械装置及び運搬具(純額)	177,506	201,203
土地	2,228,065	<u>2,196,573</u>
リース資産(純額)	197,558	168,780
その他(純額)	24,155	15,331
有形固定資産合計	3,415,823	<u>3,337,568</u>
無形固定資産	24,133	15,553
投資その他の資産		
投資有価証券	19,551	21,993
関係会社株式	—	50,000
繰延税金資産	7,389	2,037
その他	69,724	69,771
投資その他の資産合計	96,665	143,802
固定資産合計	3,536,621	<u>3,496,925</u>
資産合計	4,728,542	<u>5,069,826</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,826	247,726
短期借入金	629,000	619,000
1年内返済予定の長期借入金	84,360	209,160
リース債務	53,789	45,767
未払法人税等	34,348	86,529
賞与引当金	30,300	19,100
役員賞与引当金	4,200	—
その他	186,300	213,845
流動負債合計	1,161,124	1,441,128
固定負債		
長期借入金	254,799	330,819
リース債務	167,601	137,542
役員退職慰労引当金	127,158	102,891
繰延税金負債	—	3,675
長期未払金	25,022	46,960
その他	1,720	1,720
固定負債合計	576,301	623,609
負債合計	1,737,426	2,064,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,378,390	2,391,796
自己株式	△14,586	△15,088
株主資本合計	2,989,754	3,002,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	2,431
その他の包括利益累計額合計	1,361	2,431
純資産合計	2,991,116	3,005,088
負債純資産合計	4,728,542	5,069,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,385,995	1,747,047
売上原価	1,855,776	<u>1,228,241</u>
売上総利益	530,218	<u>518,805</u>
販売費及び一般管理費	430,856	<u>424,922</u>
営業利益	99,361	<u>93,882</u>
営業外収益		
受取利息	43	46
受取配当金	179	200
<u>固定資産賃貸料</u>	—	<u>1,599</u>
受取家賃	—	<u>1,291</u>
<u>作業くず売却益</u>	—	<u>5,534</u>
補助金収入	20,318	20,693
その他	12,613	<u>7,768</u>
営業外収益合計	33,154	37,135
営業外費用		
支払利息	9,500	7,936
支払手数料	1,271	945
手形売却損	1,104	1,187
その他	465	48
営業外費用合計	12,342	10,118
経常利益	120,174	<u>120,899</u>
特別利益		
固定資産売却益	100	90,193
国庫補助金	23,732	—
特別利益合計	23,832	90,193
特別損失		
固定資産除却損	81	—
固定資産圧縮損	23,522	—
特別損失合計	23,604	—
税金等調整前四半期純利益	120,401	<u>211,093</u>
法人税、住民税及び事業税	60,113	78,187
法人税等調整額	△4,335	11,762
法人税等合計	55,777	89,949
少数株主損益調整前四半期純利益	64,623	<u>121,143</u>
四半期純利益	64,623	<u>121,143</u>

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,623	<u>121,143</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,307	1,069
その他の包括利益合計	2,307	1,069
四半期包括利益	66,931	<u>122,213</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,931	<u>122,213</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,401	211,093
減価償却費	57,207	75,966
固定資産売却損益(△は益)	△100	△90,193
固定資産除却損	81	—
補助金収入	△23,732	—
固定資産圧縮損	23,522	—
受取利息及び受取配当金	△222	△246
支払利息	9,500	7,936
為替差損益(△は益)	△77	△79
売上債権の増減額(△は増加)	△411,032	△128,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,864	9,724
仕入債務の増減額(△は減少)	558,121	108,899
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63	△24,266
その他	135,608	33,970
小計	166,476	204,529
利息及び配当金の受取額	222	246
利息の支払額	△9,500	△7,936
補助金の受取額	23,732	—
法人税等の支払額	△38,049	△26,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,881	170,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,926	△144,469
定期預金の払戻による収入	111,899	123,444
有形固定資産の取得による支出	△144,961	△52,334
有形固定資産の売却による収入	100	101,050
無形固定資産の取得による支出	—	△1,608
投資有価証券の取得による支出	△766	△780
保険積立金の解約による収入	—	8,114
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他	△4,339	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,993	△12,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,500	△10,000
長期借入金の返済による支出	—	△49,180
長期借入れによる収入	208,010	250,000
自己株式の取得による支出	—	△502
リース債務の返済による支出	△25,050	△29,930
配当金の支払額	△19,721	△19,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,737	140,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,703	298,769
現金及び現金同等物の期首残高	58,805	31,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,508	329,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント利益又は損失(△)	125,398	△5,224	120,174

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,429,040	318,006	1,747,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,429,040	318,006	1,747,047
セグメント利益又は損失(△)	152,372	△31,472	120,899

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。